

## 平成23年度文京区財政状況の概要

### I 歳入の状況 ～特別区交付金を中心に厳しい状況～

(単位:億円)

区分	年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
一般財源	特別区税	250	248	248	266	293	282	288	296	276	277
	特別区交付金	130	127	137	162	157	219	211	182	188	162
	目白台運動公園整備	-	-	-	-	2	23	23	23	21	0
	その他(一般)	63	68	77	79	80	59	53	51	49	49
	小計	443	443	462	507	530	560	552	529	513	488
特定財源	国庫・都支出金	66	71	65	80	118	67	74	117	105	115
	繰越金	33	27	37	34	35	28	34	65	50	33
	繰入金	21	35	91	33	93	26	33	28	20	65
	その他(特定)	74	80	60	60	85	51	55	46	47	49
	小計	194	213	253	207	331	172	196	256	222	262
合計	637	656	715	714	861	732	748	785	735	750	

- ・特別区税は、区の歳入の中で最も大きな割合を占めますが、平成22年度は、景気後退などの影響により、21年度に比べ、20億円の大幅な減となり、23年度も22年度と同程度で推移しています。
- ・都区財政調整制度に基づく特別区交付金は、18年度から目白台運動公園整備による需要額がありますが、その分を除くと、20年度以降減収傾向となっています。
- ・今後も、特別区交付金や国の税制度の改正による影響は、先行きが不透明な状況にあり、区の財政は厳しい状況が続くと予想されます。

### II 歳出の状況 ～増え続ける扶助費～

(単位:億円)

区分	年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
義務的経費	人件費	206	209	203	194	194	200	196	199	193	193
	扶助費	63	70	74	76	78	83	88	95	123	135
	公債費	41	43	74	42	34	39	32	31	26	22
	小計	310	322	351	312	306	322	316	325	342	350
投資的経費	65	76	36	71	172	36	56	84	45	63	
その他経費	176	174	233	238	301	274	238	261	256	231	
他会計繰出金	59	47	62	58	55	65	73	65	59	70	
合計	610	619	682	679	834	697	683	735	702	714	

- ・扶助費については、本格的な少子高齢社会が到来する中、子育て支援施策・高齢者施策・障害者施策の充実、生活保護費など、社会保障関係経費の増加は、今後も避けられない見込みです。
- ・投資的経費については、今後も、福祉センター建て替え整備、第六中学校改築などの事業が継続するため、増加することが予想されます。

### III 収支の状況 ～収入の不足は、貯金の取崩しや借金で補填～

(単位:億円)

区分	年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
歳出総額	A	610	619	682	679	834	697	683	735	702	714
一般財源合計	B	443	443	462	507	530	560	552	529	513	488
内訳	特別区税	250	248	248	266	293	282	288	296	276	277
	特別区交付金	130	127	137	162	157	219	211	182	188	162
	その他	63	68	77	79	80	59	53	51	49	49
	ギャップ A-B	167	176	220	172	304	137	131	206	189	226
基金取崩額		21	35	91	22	82	17	22	17	8	58
内訳	減債基金	-	-	31	6	-	5	0	-	-	-
	財政調整基金	9	19	9	-	-	-	-	-	-	29
	特定目的基金	12	16	51	16	82	12	22	17	8	29
特別区債発行額	20	12	10	12	7	-	4	-	-	2	
国庫・都支出金	66	71	65	80	118	67	74	117	105	115	

- ・平成23年度は、特別区交付金の大幅な減収により一般財源が減少したため、歳入と歳出のギャップは、22年度に比べて拡大しています。

### IV 収支の均衡 ～実質収支比率は上昇・実質単年度収支はマイナス～

(単位:%)

区分	年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
実質収支		32	26	37	31	32	26	28	46	49	33	33
単年度収支		7	△6	11	△5	1	△6	3	18	3	△16	0
財政調整基金積立額		13	16	13	18	36	47	14	16	29	28	17
財政調整基金取崩額		13	9	19	9	-	-	-	-	-	-	29
標準財政規模		461	442	439	456	485	505	546	578	572	542	493
実質単年度収支		6	2	5	4	37	40	17	33	32	12	△11

- ・実質収支比率は、平成23年度は6.7%と標準財政規模の減により、22年度の6.0%から0.7ポイント上昇しました。
- ・実質単年度収支は、13年度以降赤字で推移していましたが、23年度は11年ぶりに11億円のマイナス収支となりました。

### V 財政構造の弾力性 ～経常収支比率は、適正水準を上回る～

(単位:%)

区分	年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
文京区		89.2	89.7	92.0	76.7	73.5	72.8	74.8	78.3	81.8	86.1
特別区平均		85.2	83.0	82.0	77.1	73.0	75.3	76.1	82.1	85.7	86.4
全国市町村平均		87.4	87.4	90.5	90.2	90.3	92.0	91.8	91.8	89.2	90.3

- ・経常収支比率は、平成23年度では特別区交付金の大幅な減収や、引き続き扶助費の増加などにより、22年度に続いて80%を上回る水準となりました。これからも、扶助費などの増加が見込まれるため、より一層経常的な経費の縮減を図らなければなりません。

VI 基金の状況 ～基金は、一定水準を確保しつつ活用～ (単位:億円)

区分	年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
基金残高		201	180	170	233	300	405	464	520	594	588
内訳	減債基金	39	40	10	5	5	3	4	6	6	1
	財政調整基金	79	74	83	119	166	180	195	225	253	242
	特定目的基金	83	66	77	109	129	222	265	289	335	345

・平成17年度以降は、景気回復基調、納税義務者の増加などに伴う一般財源の増加により、結果として、基金の積立を行うことができました。しかし、23年度は特別区交付金の大幅な減もあり、財政調整基金を7年ぶりに取り崩しました。

VII 起債の状況 ～起債は、世代間の負担均衡を考慮して活用～ (単位:億円)

区分	年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
特別区債残高		411	388	329	301	276	240	215	187	161	134
内訳	普通債	292	267	236	211	191	160	141	120	100	81
	減税補填債等	119	121	93	90	85	80	74	67	61	53

年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
公債費	41	43	74	43	35	39	33	30	26	22	20	21	16	14	14

・区債残高は、普通債、減税補填債等ともに年々減少しています。

VIII 今後の財政運営

1 平成24年度予算と25年度当初予算

歳入	(単位:百万円)		
	24年度当初予算	24年度最終補正予算	25年度当初予算
一般財源	48,898	54,415	49,857
特別区税	26,650	27,845	27,352
特別区交付金	14,300	15,000	14,100
財政調整基金繰入金	3,883	2,802	3,867
その他	4,065	8,768	4,538
特定財源	20,599	20,612	21,187
国庫支出金・都支出金	11,361	11,627	11,901
特定目的基金繰入金	3,665	3,591	3,841
特別区債	700	700	700
その他	4,873	4,694	4,745
合計	69,497	75,027	71,044

歳出	(単位:百万円)		
	24年度当初予算	24年度最終補正予算	25年度当初予算
義務的経費	35,522	35,745	35,851
人件費	19,271	19,341	19,174
扶助費	13,959	14,112	14,458
公債費	2,292	2,292	2,219
投資的経費	8,612	7,999	8,269
一般行政費	25,363	31,283	26,924
物件費	13,352	13,463	14,240
維持補修費	470	473	580
補助費等	4,699	4,867	4,862
その他	6,842	12,480	7,442
合計	69,497	75,027	71,044

(1) 24年度予算

- ・最終補正予算において、特別区税が当初予算に比べ、12.0億円の増となりました。
- ・最終補正予算において、区民施設整備基金に14億円、学校施設建設整備基金に20億円を積み立てました。
- ・財政調整基金から28.0億円(当初予算38.8億円)を取り崩しました。

(2) 25年度当初予算

- ・特別区税は、24年度当初予算に比べ7億円の増となりました。
- ・特別区交付金は、普通交付金の減収が見込まれることから、2億円の減となる141億円を見込みました。
- ・扶助費等の社会保障関係経費は増加し、大規模な施設整備も継続しています。
- ・財政調整基金については、繰入金は前年度を上回らない38.6億円となりました。

2 行財政改革推進計画における今後の財政状況の試算(当初予算ベース)

経常収支比率の推計	(単位:%)					
	年度	21	22	23	24	25
経常収支比率		78.3	81.8	86.0 (86.1)	86.0	86.0

※平成21年度及び22年度は実績数値、23年度から25年度までは計画上の推計値、23年度( )書きは確定値です。

基金の残高見込み	(単位:億円)					
	区分	年度	21	22	23	24
財政調整基金		225	253	242	218 (231)	190
特定目的基金		295	341	346	312 (348)	283 (312)

※平成24年度及び25年度は計画上の見込み、24年度( )書きは最終補正予算での見込み、特定目的基金の25年度( )書きは当初予算での見込みです。

3 新たな基本構想実施計画の策定

平成25年度は、26年度から28年度までを計画期間とする基本構想実施計画を策定します。

4 今後の財政展望

- ・歳入の動向は不確定であり、国の税制度の改正による影響も不透明な状況です。一方で、社会保障関係経費は、増加が見込まれ、大規模な施設整備や学校等の改修工事は継続していきます。
- ・行財政改革推進計画に基づき、持続可能な財政体質をつくり上げ、引き続き中長期的な視点に立った行財政運営を行っていきます。

X 健全化判断比率

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
比率 (算出比率)	— (△6.70)	— (△9.12)	△0.5 (△0.5)	— (△174.9)
22年度	— (△6.02)	— (△7.87)	0.3 (0.3)	— (△152.2)
増(△)減	— (△0.68)	— (△1.25)	△0.8 (△0.8)	— (△22.7)
特別区平均	—	—	0.0	—
市町村平均	—	—	2.7	5.3
早期健全化基準	11.26	16.26	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—

・健全化判断比率(4つの指標)は、財政の健全性や透明性を判断するための材料の一つであり、平成19年度から作成し、公表しています。

・23年度における本区の健全化判断比率は、健全な状態にあります。